

令和5年度 新発田市水道事業会計予算

令和5年度新発田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度新発田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	35,383 戸
(2) 給水人口	88,402 人
(3) 年間総配水量	11,715,000 m ³
(4) 一日平均配水量	32,008 m ³
(5) 主な建設事業	施設改良事業 737,279千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,334,941千円
第1項 営業収益	2,047,405千円
第2項 営業外収益	287,534千円
第3項 特別利益	2千円

支出

第1款 水道事業費用	2,197,330千円
第1項 営業費用	2,023,053千円
第2項 営業外費用	162,776千円
第3項 特別損失	501千円
第4項 予備費	11,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額756,436千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,831千円、過年度分損益勘定留保資金27,668千円、当年度分損益勘定留保資金616,937千円、減債積立金20,000千円、建設改良積立金40,000千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	581,299千円
第1項 企業債	335,900千円
第2項 出資金	72,789千円
第3項 工事負担金	40,120千円
第4項 固定資産売却代金	1千円
第5項 国庫支出金	132,489千円

支 出

第1款 資本的支出	1,337,735千円
第1項 建設改良費	776,792千円
第2項 企業債償還金	555,943千円
第3項 予 備 費	5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
配水管整備事業	179,100	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以 内	政府資金、地方公共団体金融機構については、その融通条件による。その他の資金については、融通先と協議して定める。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰り越して借り入れることができる。
浄・配水施設整備事業	156,800			
計	335,900			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 258,525千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|-------------------------------|----------|
| (1) 統合前簡易水道事業に係る建設改良事業債元金償還補助 | 42,789千円 |
| (2) 統合前簡易水道事業に係る建設改良事業債支払利息補助 | 8,809千円 |
| (3) 児童手当に対する負担金 | 2,256千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、17,765千円と定める。

令和5年2月27日提出

新発田市長 二階堂 馨

令和5年度新発田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業収益	2,334,941	2,350,131	△15,190			
1 営業収益	2,047,405	2,061,339	△13,934			
1 給水収益	1,992,807	2,002,828	△10,021	1 給水収益	1,992,807	水道料金
2 受託工事収益	2	2	0	1 受託工事収益	2	
3 その他営業収益	54,596	58,509	△3,913	1 手数料	3,378	設計審査手数料 給水装置工事事業者指定・更新手数料
				2 他会計負担金	51,217	消火栓維持管理負担金 11,000 下水道使用料徴収負担金 35,403 水道庁舎使用負担金 4,814
				3 雑収益	1	
2 営業外収益	287,534	288,790	△1,256			
1 加入金	13,255	15,312	△2,057	1 加入金	13,255	水道加入金
2 受取利息	97	119	△22	1 預金利息	97	定期預金等利息
3 他会計補助金	11,065	12,044	△979	1 他会計補助金	11,065	統合前簡易水道事業債利息分補助金 8,809 児童手当一般会計繰入金 2,256
4 賃貸料	181	193	△12	1 土地賃貸料	181	
5 長期前受金戻入	260,729	259,117	1,612	1 長期前受金戻入	260,729	長期前受金の減価償却見合分等収益化
6 雑収益	2,207	2,005	202	1 不用品売却収益	107	
				2 その他雑収益	2,100	新潟東港地域水道用水供給企業団負担金 他
3 特別利益	2	2	0			
1 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 水道事業費用	2,197,330	2,153,581	43,749			
1 営業費用	2,023,053	1,999,720	23,333			
1 原水及び浄水費	501,471	506,989	△5,518			
				1 給料	65,435	職員12人・会計年度任用職員10人
				2 手当	22,945	扶養手当 2,376 期末手当 7,572 勤勉手当 5,497 管理職手当 1,184 特殊勤務手当 737 時間外勤務手当 1,043 通勤手当 1,315 住居手当 492 夜間勤務手当 1,709 児童手当 1,020
				3 賞与引当金繰入額	7,279	賞与引当金繰入 6,079 法定福利費引当金繰入 1,200
				4 法定福利費	12,960	
				5 報償費	1,584	補助管理者等協力謝礼
				6 被服費	428	
				7 備用品費	864	
				8 燃料費	584	
				9 光熱水費	3,794	水道庁舎電気・ガス料金 他
				10 通信運搬費	2,109	浄水施設回線使用料
				11 委託料	60,032	集中監視システム保守点検業務委託料 自家用電気工作物精密点検業務委託料 浄水場警備保障業務委託料 乾燥汚泥積込処理業務委託料 水道施設用地管理業務委託料 活性炭入替業務委託料 他
				12 手数料	25,025	腸内細菌・水質検査手数料 他
				13 賃借料	499	導水管布設用地賃借料 他
				14 修繕費	2,347	車両修繕、浄水施設修繕
				15 動力費	20,395	電力料金
				16 薬品費	19,184	水処理用薬品
				17 材料費	475	電気機械等補修部品 他
				18 補償金	10	取水協力費
				19 負担金	16,010	第一頭首工・内ノ倉ダム管理負担金 導水管布設用地維持管理負担金
				20 受水費	239,512	新潟東港地域水道用水供給企業団から受水
2 配水費	185,861	154,444	31,417			
				1 給料	12,406	職員3人・会計年度任用職員1人
				2 手当	5,451	扶養手当 480 期末手当 1,611 勤勉手当 1,228 管理職手当 381 特殊勤務手当 51 時間外勤務手当 750

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
						通勤手当 254
						住居手当 516
						児童手当 180
				3 賞与引当金繰入額	1,674	賞与引当金繰入 1,401
						法定福利費引当金繰入 273
				4 法定福利費	3,138	
				5 被服費	88	
				6 備用品費	1,630	
				7 燃料費	269	
				8 光熱水費	19	
				9 通信運搬費	3,409	配水施設回線使用料 他
				10 工事請負費	7,500	小舟渡配水場進入道路横断側溝布設工事 消火栓撤去工事
				11 委託料	39,903	配水場警備保障業務委託料 配水設備補修工事業務委託料 地図情報管理システム保守業務委託料 他
				12 手数料	1,464	配水施設除草整備手数料 毎日水質検査手数料 他
				13 賃借料	2,699	地図情報管理システム賃借料 他
				14 修繕費	1,391	車両修繕、配水施設修繕 他
				15 路面復旧費	13,663	舗装工事
				16 動力費	91,072	電力料金 他
				17 材料費	70	電気機械等補修部品
				18 負担金	15	自治体向けチャットツール利用負担金
3 給水費	124,136	117,982	6,154			
				1 給料	13,964	職員4人
				2 手当	4,684	扶養手当 240
						期末手当 1,960
						勤勉手当 1,540
						特殊勤務手当 6
						時間外勤務手当 502
						通勤手当 196
						児童手当 240
				3 賞与引当金繰入額	1,900	賞与引当金繰入 1,584
						法定福利費引当金繰入 316
				4 法定福利費	3,203	
				5 被服費	71	
				6 備用品費	74	
				7 燃料費	97	
				8 委託料	100,045	給水設備補修工事業務委託料 給水装置維持管理業務委託料 量水器検定満期取替業務委託料 他
				9 手数料	48	車両登録手続代行料
				10 修繕費	50	車両修繕
4 受託工事費	2	2	0			
				1 工事請負費	1	
				2 委託料	1	

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
5 業務費	84,626	84,239	387			
				1 通信運搬費	28	データ伝送回線使用料
				2 委託料	82,228	水道料金等徴収業務委託料 コンビニ収納業務委託料
				3 手数料	2,340	口座振替手数料
				4 修繕費	30	料金システム関連借用機器修繕
6 総係費	107,377	96,781	10,596			
				1 給料	32,343	職員8人・会計年度任用職員1人
				2 手当	16,173	扶養手当 1,343 期末手当 4,859 勤勉手当 3,712 管理職手当 1,184 時間外勤務手当 3,000 通勤手当 836 住居手当 654 児童手当 585
				3 賞与引当金繰入額	5,080	賞与引当金繰入 4,242 法定福利費引当金繰入 838
				4 報酬	140	審議会委員報酬
				5 法定福利費	14,580	
				6 退職給付費	13,664	退職給付引当金繰入
				7 旅費	661	
				8 被服費	37	
				9 備用品費	1,143	水道庁舎管理用消耗品 他
				10 燃料費	63	
				11 光熱水費	3,883	水道庁舎電気・ガス料金、下水道使用料
				12 印刷製本費	440	
				13 通信運搬費	1,176	電話料金 他
				14 委託料	5,613	水道庁舎等清掃業務委託料 企業会計システム保守業務委託料 他
				15 手数料	639	水道庁舎等植栽剪定手数料 他
				16 賃借料	2,963	企業会計システム賃借料 他
				17 修繕費	2,105	車両修繕、庁舎・備品等修繕
				18 食糧費	18	
				19 補償金	1	
				20 負担金	3,627	庁内LANシステム利用負担金 他
				21 広告料	143	
				22 研修費	280	
				23 交際費	20	
				24 厚生費	320	定期健康診断・各種検診料 職員互助会交付金 他
				25 会費負担金	437	日本水道協会他各種団体会費
				26 保険料	1,244	全国市有物件災害共済会保険料 日本水道協会賠償責任 自賠償保険料
				27 公租公課費	95	自動車重量税
				28 貸倒引当金繰入額	399	貸倒引当金繰入

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
				29 雑費	90	水道水源保護地域合併浄化槽設置補助金
7 減価償却費	990,930	1,004,183	△13,253	1 有形固定資産減価償却費	990,930	
8 資産減耗費	28,550	35,000	△6,450	1 固定資産除却費	28,550	
9 その他営業費用	100	100	0	1 雑支出	100	
2 営業外費用	162,776	142,360	20,416			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	92,545	97,052	△4,507	1 企業債利息	92,545	
2 雑支出	231	308	△77	1 その他雑支出	231	
3 消費税及び地方消費税	70,000	45,000	25,000	1 消費税及び地方消費税	70,000	納税予定額
3 特別損失	501	501	0			
1 固定資産売却損	1	1	0	1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	500	500	0	1 過年度損益修正損	500	過年度水道料金の漏水減免等
4 予備費	11,000	11,000	0			
1 予備費	11,000	11,000	0	1 予備費	11,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本的収入	581,299	817,022	△235,723			
1 企業債	335,900	468,600	△132,700			
1 企業債	335,900	468,600	△132,700			
				1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債	335,900	配水管整備事業債 179,100 浄・配水施設整備事業債 156,800
2 出資金	72,789	92,881	△20,092			
1 出資金	72,789	92,881	△20,092			
				1 出資金	72,789	送水管整備事業出資金 30,000 統合前簡易水道事業債元金償還 分出資金 42,789
3 工事負担金	40,120	45,040	△4,920			
1 工事負担金	40,120	45,040	△4,920			
				1 工事負担金	40,120	国・県・市関連工事に伴う配水 管移設等負担金 26,180 消火栓設置工事負担金 13,500 拡張地区等工事負担金 440
4 固定資産売却 代金	1	1	0			
1 固定資産売 却代金	1	1	0			
				1 固定資産売却代金	1	
5 国庫支出金	132,489	210,500	△78,011			
1 国庫支出金	132,489	210,500	△78,011			
				1 国庫補助金	132,489	生活基盤施設耐震化等交付金

(支 出)

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比較	節		備 考
				区分	金額	
1 資本の支出	1,337,735	1,749,468	△411,733			
1 建設改良費	776,792	1,174,690	△397,898			
1 事務費	27,711	28,298	△587			
1 給料				12,275		職員3人
2 手当				7,971		扶養手当 481 期末手当 2,715 勤勉手当 2,161 特殊勤務手当 63 時間外勤務手当 1,700 通勤手当 125 住居手当 336 児童手当 390
3 法定福利費				3,815		
4 被服費				73		
5 備用品費				365		
6 燃料費				219		
7 委託料				769		土木積算システム保守業務委託料 他
8 手数料				1		
9 賃借料				1,739		土木積算システム賃借料 他
10 修繕費				376		車両修繕
11 保険料				65		全国市有物件災害共済会保険料 他
12 公租公課費				43		自動車重量税
2 施設改良費	737,279	863,613	△126,334			
1 配水管工事費				412,500		国・県関連工事 56,000 配水管整備工事 343,000 消火栓設置等工事 13,500
2 調査費				45,458		国・市関連工事設計業務委託料 23,500 配水管整備工事設計業務委託料 10,000 板山地区上水道接続事業実施設計業務委託料 6,958 水管橋点検調査業務委託料 5,000
3 浄水施設費				29,458		江口浄水場ろ過池ユニット更新業務委託料 他
4 配水施設費				249,863		送水管入替工事 紫雲寺配水場計装設備設置工事 荒川第2増圧ポンプ場次亜注入設備取替業務委託料 他
4 営業設備費	11,802	11,497	305			
1 車両運搬具				1,803		公用車購入
2 量水器購入費				9,999		水道メーター
× 江口浄水場整備事業費	0	271,282	△271,282			廃目
2 企業債償還金	555,943	569,778	△13,835			
1 企業債償還金	555,943	569,778	△13,835			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金				555,943		財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構
3 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費	5,000	5,000	0			
1 予備費				5,000		

令和5年度新発田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	99,218
減価償却費	990,930
減損損失	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△215
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	13,842
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	
長期前受金戻入額	△260,758
受取利息及び配当金	△97
支払利息	92,545
固定資産除却費	28,550
固定資産売却損益 (△は益)	
有価証券売却益	
リース取引差額調整額 (△は益)	
未収金の増減額 (△は増加)	△1,730
未払金の増減額 (△は減少)	30,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△886
前払金の増減額 (△は増加)	
前受金の増減額 (△は減少)	
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	
小計	991,940
利息及び配当金の受取額	97
利息の支払額	△92,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	899,492
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△866,672
有形固定資産の売却による収入	2
無形固定資産の取得による支出	
無形固定資産の売却による収入	
出資による支出	
有価証券の取得による支出	
有価証券の売却による収入	
国庫補助金等による収入	120,467
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	171,849
国庫補助金等返還金	
長期貸付金による支出	
長期貸付金の回収による収入	
長期貸付金の貸倒回収不能額	
短期貸付金による支出	
短期貸付金の回収による収入	
短期貸付金の貸倒回収不能額	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574,354
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	
一時借入金の返済による支出	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	335,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△555,943
その他の企業債による収入	
その他の企業債の償還による支出	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	
その他の他会計借入金による収入	
その他の他会計借入金の返済による支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,043
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	105,095
資金期首残高	1,281,489
資金期末残高	1,386,584

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(14) 28	136,423	81,779	218,202	40,323	258,525
前年度	(14) 28	133,695	75,657	209,352	39,316	248,668
比 較	()	2,728	6,122	8,850	1,007	9,857

※ () 内は、短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度	4,920	26,126	20,035	2,749	857	6,995	2,726	1,998	1,709
	前年度	4,200	25,413	18,483	2,749	867	7,059	2,533	2,273	1,709	10,371
	比 較	720	713	1,552		△10	△64	193	△275		3,293

(1) 総括のうち会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(2) 28	113,893	78,715	192,608	36,069	228,677
前年度	(2) 28	111,571	72,655	184,226	35,134	219,360
比 較	()	2,322	6,060	8,382	935	9,317

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
		本年度	4,920	25,223	20,035	2,749	480	6,733	2,046	1,998	867
	前年度	4,200	24,530	18,483	2,749	480	6,797	1,905	2,273	867	10,371
	比 較	720	693	1,552			△64	141	△275		3,293

(2) 総括のうち会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(12)	22,530	3,064	25,594	4,254	29,848
前年度	(12)	22,124	3,002	25,126	4,182	29,308
比 較	()	406	62	468	72	540

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度		903			377	262	680		842	
	前年度		883			387	262	628		842	
	比 較		20			△10		52			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	2,728	給与改定に伴う増減分	220	給与改定による増減 220千円	給与改定の状況 給料の改定率 0.22% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,675		平均昇給率 1.5%
		その他の増減分	833	会計間異動等による増減 359千円 その他による増減 474千円	職員の異動状況 (現に在職する常勤職員数) 本年度 28人 前年度 28人 増 減 -人 採用退職等の状況 採用 -人 退職 -人 その他 -人
手当	6,122	制度改正に伴う増減分	1,665	制度改正による増減 1,665千円	期末手当 34千円 勤勉手当 1,631千円
		その他の増減分	4,457	会計間異動等による増減 1,165千円 その他による増減 3,292千円	扶養手当 720千円 期末手当 679千円 勤勉手当 △79千円 特殊勤務手当 △10千円 時間外勤務手当 △64千円 通勤手当 193千円 住居手当 △275千円 退職給付費 3,293千円

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		職種（事務・技術職）	
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	324,828	
	平均給与月額（円）	370,889	
	平均年齢（歳）	44歳8月	
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,968	
	平均給与月額（円）	369,929	
	平均年齢（歳）	43歳11月	

(2)初任給

区 分	事務・技術職(円)	一般会計の制度	
		一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,600	154,600	151,900
大 学 卒	185,200	185,200	-

(3)級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	11	39.3
	3 級	6	21.4
	2 級	(2) 5	(100.0) 17.9
	1 級	1	3.6
	計	(2) 28	(100.0) 100.0
令和4年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.1
	5 級	3	10.7
	4 級	11	39.3
	3 級	4	14.3
	2 級	(1) 5	(100.0) 17.9
	1 級	3	10.7
	計	(1) 28	(100.0) 100.0

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	局長	局長	課長	課長補佐	係長	主任	主事 技師	主事 技師

(4)昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	26	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	23	23
比率 (B) / (A) (%)	92.9	92.9		
前年度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	24	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	23	23
比率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7		

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	82.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,612
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当
	支給対象職員の比率の高い手当
	現場手当 保安手当
	保安手当 現場手当

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		

(注) () 内は、再任用職員の支給期別支給率

(7)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置 (2%~45% 加算)	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	営業収益 (千円)
水道料金等 徴収業務委託	409,200	令和3年度 ～ 令和4年度	160,011	令和5年度 ～ 令和7年度	240,015	240,015

令和5年度新発田市水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		249,204	
ロ 建 物	1,551,191		
減価償却累計額	<u>△852,742</u>	698,449	
ハ 構 築 物	32,868,277		
減価償却累計額	<u>△16,032,603</u>	16,835,674	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,248,093		
減価償却累計額	<u>△3,775,163</u>	1,472,930	
ホ 車 両 運 搬 具	22,686		
減価償却累計額	<u>△19,367</u>	3,319	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	51,519		
減価償却累計額	<u>△42,559</u>	8,960	
ト リ ー ス 資 産			
減価償却累計額			
チ 建 設 仮 勘 定		362,544	
有形固定資産合計			19,631,080

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		542	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			
ハ リ ー ス 資 産			
無形固定資産合計			542

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		64,159	
ロ 長 期 貸 付 金			
貸倒引当金			
投資その他の資産合計			64,159

固 定 資 産 合 計

19,695,781

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			1,386,584
(2) 未 収 金	304,493		
貸倒引当金	<u>△1,773</u>	302,720	
(3) 貯 蔵 品			3,720
(4) 短 期 貸 付 金			
貸倒引当金			
(5) 前 払 金			
(6) 未 収 収 益			
貸倒引当金			
(7) その他流動資産			2,000

流 動 資 産 合 計

1,695,024

資 産 合 計

21,390,805

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,345,879	
ロ その他の企業債			
企業債合計			6,345,879

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	229,150		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		229,150	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			6,575,029
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	529,468		
ロ その他の企業債			
企業債合計		529,468	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		230,451	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金	15,406		
ロ 賞与引当金	15,933		
ハ 修繕引当金			
ニ その他引当金			
引当金合計		31,339	
(10) その他流動負債		83,223	
流動負債合計			874,481
5 繰延収益			
長期前受金		9,938,099	
収益化累計額		△4,314,732	
繰延収益合計			5,623,367
負債合計			13,072,877

資 本 の 部

6 資本金			7,213,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	1,495		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金	238		
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
へ 他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		70,768	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	340,000		
ロ 建設改良積立金	534,731		
ハ 当年度未処分利益剰余金	159,218		
利益剰余金合計		1,033,949	
剰余金合計			1,104,717
資本合計			8,317,928
負債資本合計			21,390,805

令和4年度新発田市水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,815,509		
(2) 受託工事収益			
(3) その他営業収益	<u>39,669</u>	1,855,178	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	474,140		
(2) 配水費	137,301		
(3) 給水費	111,434		
(4) 受託工事費			
(5) 業務費	78,012		
(6) 総係費	96,384		
(7) 減価償却費	961,507		
(8) 資産減耗費	29,634		
(9) その他営業費用		<u>1,888,412</u>	
営業損失			33,234
3 営業外収益			
(1) 加入金	14,830		
(2) 受取利息	98		
(3) 他会計補助金	12,629		
(4) 県補助金	360		
(5) 賃貸料	175		
(6) 長期前受金戻入	265,247		
(7) 雑収益	<u>2,730</u>	296,069	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	96,761		
(2) 雑支出	<u>817</u>	<u>97,578</u>	<u>198,491</u>
經常利益			165,257
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益			
(2) 過年度損益修正益	40,424		
(3) その他特別利益	<u> </u>	40,424	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損			
(2) 過年度損益修正損	40,104		
(3) その他特別損失	<u> </u>	<u>40,104</u>	<u>320</u>
当年度純利益			165,577
前年度繰越利益剰余金			
その他未処分利益剰余金変動額			<u>130,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>295,577</u></u>

令和4年度新発田市水道事業予定貸借対照表(前年度分)
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		249,204	
ロ 建 物	1,547,106		
減価償却累計額	<u>△820,375</u>	726,731	
ハ 構 築 物	32,479,242		
減価償却累計額	<u>△15,310,911</u>	17,168,331	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,168,137		
減価償却累計額	<u>△3,539,844</u>	1,628,293	
ホ 車 両 運 搬 具	21,049		
減価償却累計額	<u>△19,083</u>	1,966	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	51,520		
減価償却累計額	<u>△41,290</u>	10,230	
ト リ ー ス 資 産			
減価償却累計額			
チ 建 設 仮 勘 定		156,538	
有形固定資産合計			19,941,293

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		542	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			
ハ リ ー ス 資 産			
無形固定資産合計			542

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		64,159	
ロ 長 期 貸 付 金			
貸倒引当金			
投資その他の資産合計			64,159

固 定 資 産 合 計

20,005,994

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			1,281,489
(2) 未 収 金	365,245		
貸倒引当金	<u>△1,989</u>	363,256	
(3) 貯 蔵 品			2,834
(4) 短 期 貸 付 金			
貸倒引当金			
(5) 前 払 金			
(6) 未 収 収 益			
貸倒引当金			
(7) その他流動資産			2,000

流 動 資 産 合 計

1,649,579

資 産 合 計

21,655,573

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,539,447	
ロ その他の企業債			
企業債合計			6,539,447

(2) 他 会 計 借 入 金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			

(3) リース債務			
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	230,892		
ロ 修繕引当金			
ハ その他引当金			
引当金合計		230,892	
(5) その他固定負債			
固定負債合計			6,770,339
4 流動負債			
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	555,943		
ロ その他の企業債			
企業債合計		555,943	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金			
ロ その他の長期借入金			
他会計借入金合計			
(4) リース債務			
(5) 未払金		357,311	
(6) 未払費用			
(7) 前受金			
(8) 前受収益			
(9) 引当金			
イ 退職給付引当金			
ロ 賞与引当金	15,755		
ハ 修繕引当金			
ニ その他引当金			
引当金合計		15,755	
(10) その他流動負債		83,223	
流動負債合計			1,012,232
5 繰延収益			
長期前受金		9,785,658	
収益化累計額		△4,058,577	
繰延収益合計			5,727,081
負債合計			13,509,652

資 本 の 部

6 資本金			7,010,422
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫支出金	1,495		
ロ 県支出金	4,876		
ハ 工事負担金	238		
ニ 工事補償金			
ホ 受贈財産評価額			
へ 他会計補助金	64,159		
資本剰余金合計		70,768	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	260,000		
ロ 建設改良積立金	509,154		
ハ 当年度未処分利益剰余金	295,577		
利益剰余金合計		1,064,731	
剰余金合計			1,135,499
資本合計			8,145,921
負債資本合計			21,655,573

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 9～65年

構築物 7～80年

機械及び装置 3～36年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～20年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当に係る取扱いに関する確認書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる92,992千円を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる107,539千円を含んだ額を計上している。また、60歳に到達する職員の退職手当見込額を流動負債に計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は369,459千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当負担金として3,334千円を支出することとなったため、退職給付引当金を同額取り崩した。

② 賞与引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当として19,733千円を支給、それらに係る法定福利費として3,893千円を支出することとなったため、賞与引当金15,755千円を取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

当年度末において、未収給水収益の不納欠損による損失614千円が生じたため、貸倒引当金を同額取り崩した。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,717 千円

1年超 7,334 千円

計 13,051 千円

